

2025年(令和7年)6月20日(金曜日)

国産野菜増へ情報交換

種苗メーカー・農家・実需

近畿農政局は19日、種苗メーカーと生産者、実需者を集めた情報交換会を大津市で開いた。3者の連携を促し、優良品種の生産拡大や今後の育種、産地実証につなげ、国産野菜のシェアを拡大したい考えだ。参加者からは、異常気象による安定供給の課題を訴える声や、宅配需要の増加で輸送耐性のある品種を求める声などが上がった。

情報交換会には、種苗メーカー8社の他、

近畿農政局 シェア奪還

生産者8団体、実需者20社などが参加。同農政局によると、農政局の主催で3者の連携を促す取り組みは全国で初めてという。

「関西スーパー」などを展開する関西フードマーケットは「3年後、5年後を見据えた息の長い取引に向けて生産者とメーカーと協業したい」と参加。需要に対して仕入れが不足している葉ダイコン

では、会場で滋賀県の農家とタキイ種苗とマッチングでき、試験栽培の実現に期待した。大阪市の加工・仲卸業者、マルマサフードは「昨年の酷暑でレタスが不足し、輸入せざるを得なかった」として、高温下でも安定生産できる品種を探した。サカタのタネは「輸入が主流のセロリで国産転換を進めたい」として暑さの中でも比較的作りやすい品種を紹介。「輸送上の耐久力も求められていることが分かった」と、今後の育種に生かしたいとした。(島津爽穂)



種苗メーカーがブリスを構え、試食や見本品を並べて実需者や生産者と情報交換した(19日、大津市で)